

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月13日

【四半期会計期間】 第42期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社ユニリタ

【英訳名】 UNIRITA Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 北野 裕行

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番1号

【電話番号】 03 - 5463 - 6381(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部 部長 藤井 伴巳

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番1号

【電話番号】 03 - 5463 - 6381(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部 部長 藤井 伴巳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(千円)	5,440,507	5,927,269	11,549,179
経常利益	(千円)	488,620	619,889	1,132,636
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	321,490	412,796	752,570
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	374,773	442,005	833,724
純資産額	(千円)	11,100,027	11,552,520	11,329,805
総資産額	(千円)	14,618,337	15,468,575	15,135,380
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	42.68	54.64	99.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	75.9	74.7	74.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	848,884	839,629	1,486,324
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	91,762	16,861	201,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	256,651	256,065	513,579
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	7,788,729	8,657,950	8,053,876

回次		第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	20.07	27.09

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資の持ち直し等により緩やかな回復となりました。しかしながら、ウクライナ紛争の長期化等に伴うエネルギー資源や原材料価格の高騰、海外との金利差等に起因する円安進行、米国における金融不安など複合的な要因から依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような状況下において、企業のIT投資動向は、大手企業を中心に更なる付加価値の向上やビジネスモデルの変革を目的としたバリューアップ投資が拡大する一方、既存のレガシーシステムの更改ニーズに伴うダウンサイジングやクラウドへの移行へとといった効率化投資も堅調に推移しています。

現在、当社では中期経営計画（2021年度～2023年度）の下、事業構造改革として「サービスシフト」に取り組んでいます。この「サービスシフト」の取り組みは、お客様が必要なサービスを必要なタイミングで必要な分だけ利用することを可能にし、利便性の向上へとつなげるためのものです。あわせて、当社とお客様とのつながり方を革新し、利用価値の最大化を目指すカスタマーサクセス活動に取り組んでいます。この「サービスシフト」の推進力が、当社グループの強みである「データマネジメント」「サービスマネジメント」「プロセスマネジメント」の3つの「ITマネジメント力」に関する技術とノウハウです。

当社は、これらの強みをお客様の課題解決のためのサービス開発や提供プロセスに活かし、成長施策を推進しています。当四半期の「サービスシフト」に基づく主な実績は、以下のようなものです。

サービスマネジメントプラットフォーム「LMIS」が、「ITreview Grid Award 2023 Summer」の最高位「Leader」を受賞

ビジネス向けIT製品やクラウドサービスのレビュープラットフォーム「ITreview（アイティレビュー）」では、集まったリアルユーザーのレビューをもとに、顧客満足度や市場での製品認知度の観点から、優れた製品を最高位の「Leader」に、顧客満足度の優れた製品を「High Performer」としてそれぞれ表彰しています。今年7月、当社の「LMIS」は「サービスデスク・インシデント管理」部門において「Leader」賞を10期連続で受賞し、さらに「ヘルプデスク」部門においては、「High Performer」賞とダブルで受賞しました。

当社グループの社会課題解決サービスが、（社）岩手県バス協会や佐賀県神崎市コミュニティバスなどで採用

当社グループの（株）ユニ・トランドが提供する、複数事業者のバス便情報のオープンデータを活用したデジタルサイネージが、公益社団法人岩手県バス協会の「盛岡市バスデータ統合表示システム整備事業」の一環として盛岡市のバスターミナルで採用され、インバウンド旅行者にも優しいデジタルサイネージを実現しています。また、バスロケーションシステムが、佐賀県神崎市のコミュニティバスに採用され、バス利用者の利便性向上とバス運行者の運行監視業務の改善を支援しています。

複数のSaaS間の業務フローを自動化する「bindit」が、生成AI「ChatGPT」や「Google Chat」などと連携

業務フローを自動化するSaaS連携ツール「bindit（バインドイット）」は、生成AI「ChatGPT」との連携を開始し、Webで受け付けた質問に対する回答例の作成や、メール内容の要約などを自動化することで、生産性向上を実現しました。また、「Google Chat」との連携は、電子契約や営業支援システムといった他のアプリケーションが更新された時の自動通知を実現します。さらに、「Microsoft Outlook」との連携は、特定条件で受信したメールに添付されたファイルのクラウドへの保存や、電子契約締結後のメール送信など、さまざまな業務フローの自動化を実現します。

<当四半期業績>

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高59億27百万円(前年同四半期比8.9%増)と概ね計画通りに推移しまし

た。利益面では、増収効果により営業利益5億4百万円(同50.0%増)となり、これに伴い経常利益6億19百万円(同26.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益4億12百万円(同28.4%増)となりました。

<セグメント業績>

セグメントごとの業績は次のとおりです。

セグメント	項目	(百万円)				
		1 Q	2 Q	上期(2 Q累計)	前上期	前年同期比増減率
プロダクトサービス	売上高	1,083	1,155	2,239	2,208	1.4%
	営業利益	246	279	525	536	2.1%
	営業利益率	22.7%	24.2%	23.5%	24.3%	0.8pt
クラウドサービス	売上高	767	869	1,637	1,562	4.8%
	営業利益	31	21	10	154	-
	営業利益率	-	2.4%	-	-	-
プロフェッショナルサービス	売上高	1,062	988	2,050	1,668	22.9%
	営業利益	90	88	179	65	171.9%
	営業利益率	8.5%	8.9%	8.7%	3.9%	+4.8pt

<プロダクトサービス>

自動化・帳票プロダクト事業においては、ホストマイグレーションを含むレガシーシステムのDX対応を背景に、技術支援案件の受注が増加し堅調に推移しました。また、同セグメントのサービスシフトを牽引する、インボイス制度や電子帳簿保存法に対応した「まるっと帳票クラウドサービス」やシステム環境のクラウドリフトを支援する「ユニリタクラウドサービス」が、お客様の需要とマッチし、受注が伸長しました。

メインフレーム事業においては、ハードウェアやシステム更改に伴う受注により、計画通り推移しました。

<クラウドサービス>

IT活用クラウド領域は、DXによるサービス品質向上ニーズや、ハイブリッドワーク推進に伴うアクセス管理やセキュリティ強化を追い風に、「LMIS(エルミス)」と「infoScoop × Digital Workforce(インフォスkoop デジタルワークフォース)」のARR(年間定額収益)が伸長しました。なお、「LMIS」については、パートナーが提供する運用ソリューションとの協業により販売が好調に推移しました。

事業推進クラウド領域では、通勤費管理システム「らくらく通勤費」が労務管理クラウドサービス「SmartHR」とのシームレス連携を開始し、販路を拡大しました。また、カスタマーサクセス活動を支援する「Growwing(グロウウィング)」は、事業のデジタルサービス化を進める企業からの引き合いが増加し、受注が伸長しました。さらに、企業間やサービス利用者間のコミュニケーションを支援する「CommurRing(コミュニング)」は、事業の多店舗展開を進めるBtoC型サービス提供企業の顧客接点のデジタル化を支援し、新たな領域の顧客からの受注が伸長しました。

ソーシャルクラウド領域においては、持続可能な地域公共交通の実現を支援する移動体IoTサービスが、既存の公共交通インフラの維持や、多様な交通手段の採用などに課題を抱える地方自治体のニーズを受け、複数の案件を受注しました。

なお、損益面では、好調な主力サービス群の売上加え、内製化推進や販売管理費の見直しにより、第2四半期累計の営業利益が前年同期比1億43百万円改善し、10百万円の損失となりました。

<プロフェッショナルサービス>

コンサルティング事業では、企業のDX推進を背景に、データドリブン経営を目指す企業の課題解決のためのデータマネジメントや、バリューアップ投資として顧客視点でサービス事業を拡大するための手法としてのサービスマネジメントの需要の高まりを受け、これら分野における当社グループ企業のノウハウと実績が評価され、前期に引き続き受注が増加しました。

システムインテグレーション事業では、グループ営業体制の強化によるユニリタグループ顧客からの一括請負案件の増加および自社開発基盤の活用により収益性が向上しました。

アウトソーシング事業では、企業におけるコア事業への集中によるシステム運用人材の不足を受け、アウトソーシング需要が拡大し、堅調に推移しました。

なお、本セグメントは、グループの持つ3つのITマネジメント力の強みを活かしつつ、プロダクトサービスやクラウドサービスの各事業と連携し、システム設計の上流工程から、製品・サービスの提供、システムインテグレーション、システム運用に至るまでのワンストップ型サービス提供を実現し、グループとしての顧客提供価値向上を支えています。

(脚注)

・サービスシフト

顧客の求める価値が商品そのものから、その商品を使うことで「どんな問題を解決できるか」や、さらには「どんな体験・感動を得られるか」へと移行する中、従来型のモノ自体の品質や機能の提供から、それを使用する局面、使用することで得られる価値をサービスとして提供することへと移行していくこと。

・カスタマーサクセス

「顧客が自社の課題を解決し、成功することを導く」サービスを指す。企業側から見たとき、“カスタマーサポート”がエンドユーザーからの問い合わせに受動的に対応するサービスであるのに対し、“カスタマーサクセス”はエンドユーザーのサービス利用状況に応じて能動的にアプローチする姿勢を指している。

・LMIS(エルミス)

事業者が顧客に提供するサービスを適切にマネジメントし、サービスによる課題解決と継続的なカイゼンを実現するプラットフォーム。サブスクリプション形式での提供で、導入コストやランニング費用を抑えた利用を可能にしている。

・infoScoop × Digital Workforce(インフォスコープ デジタルワークフォース)

利用者と管理者であるIT部門の生産性とセキュリティを向上する機能を取り揃えた働き方改革のプラットフォーム。「ポータル」「シングルサインオン」、「ID管理」、「API管理」、「セキュアブラウザ」の5つの機能を組み合わせ、安全で快適なりモートワーク環境を構築することができる。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末(以下、当第2四半期末)における総資産は、前連結会計年度末(以下、前期末)と比較して3億33百万円増加し、154億68百万円となりました。これは主に現金及び預金が5億28百万円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が1億5百万円及びソフトウェアが92百万円それぞれ減少したことによるものです。

(負債)

負債は、前期末と比較して1億10百万円増加し、39億16百万円となりました。これは主に、前受収益が3億円及び未払法人税等が32百万円それぞれ増加した一方で、買掛金が63百万円及び流動負債その他が1億73百万円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前期末と比較して2億22百万円増加し、115億52百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億56百万円、譲渡制限付株式報酬制度導入に伴う自己株式の処分により自己株式が30百万円減少並びにその他有価証券評価差額金が24百万円増加したことによるものであります。利益剰余金については、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により4億12百万円増加し、配当金の支払いにより2億56百万円減少しています。

この結果、当第2四半期末における自己資本比率は74.7%(前期末は74.9%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は前期末と比較して6億4百万円増加し、86億57百万円となりました。当第2四半期における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は8億39百万円となりました。主な資金増加要因は、税金等調整前四半期純利益6億19百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は16百万円となりました。主な資金増加要因は定期預金の払戻による収入4億89百万円、主な資金減少要因は定期預金の預入による支出4億13百万円及び無形固定資産の取得による支出82百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は2億56百万円となりました。主な資金減少要因は、配当金の支払額2億55百万円であります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は2億円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,000,000	8,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	8,000,000	8,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		8,000,000		1,330,000		1,450,500

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋一丁目4 - 10	521,000	6.88
ユニリタ社員持株会	東京都港区港南二丁目15 - 1	470,843	6.22
株式会社ビジネスコンサルタント	東京都千代田区神田相生町1番地	440,000	5.81
株式会社リンクレア	東京都港区港南二丁目16 - 3	425,000	5.61
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7 - 1	374,800	4.95
株式会社クエスト	東京都港区芝浦3丁目1 - 1	274,000	3.62
株式会社みどり会	大阪府大阪市中央区西心斎橋二丁目2 - 3	270,000	3.56
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4 - 5	255,000	3.36
株式会社アイネット	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目3 - 1	250,000	3.30
日本情報産業株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目1 - 4	250,000	3.30
計		3,530,643	46.65

(注) 上記のほか当社所有の自己株式432,826株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 432,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,561,900	75,619	
単元未満株式	普通株式 5,300		
発行済株式総数	8,000,000		
総株主の議決権		75,619	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式が26株含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ユニリタ	東京都港区港南二丁目 15 - 1	432,800	-	432,800	5.4
計		432,800	-	432,800	5.4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第41期連結会計年度 EY新日本有限責任監査法人

第42期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 アーク有限責任監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,008,031	9,536,750
受取手形、売掛金及び契約資産	1,447,873	1,342,229
棚卸資産	2 38,191	2 65,297
その他	325,572	349,850
貸倒引当金	-	42
流動資産合計	10,819,668	11,294,085
固定資産		
有形固定資産	102,926	97,332
無形固定資産		
ソフトウェア	648,902	556,597
のれん	396,533	358,560
その他	4,299	4,299
無形固定資産合計	1,049,735	919,457
投資その他の資産		
投資有価証券	2,794,855	2,832,080
繰延税金資産	117,769	116,523
差入保証金	174,908	174,216
その他	75,514	34,879
投資その他の資産合計	3,163,048	3,157,699
固定資産合計	4,315,711	4,174,489
資産合計	15,135,380	15,468,575

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	523,330	459,343
リース債務	209	-
未払法人税等	170,897	203,890
前受収益	1,749,681	2,050,544
賞与引当金	306,790	335,035
受注損失引当金	-	1,999
その他	826,298	652,707
流動負債合計	3,577,207	3,703,519
固定負債		
長期未払金	131,033	100,897
退職給付に係る負債	69,723	74,356
繰延税金負債	27,610	37,281
固定負債合計	228,366	212,535
負債合計	3,805,574	3,916,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,330,000	1,330,000
資本剰余金	1,584,041	1,590,730
利益剰余金	8,663,201	8,819,389
自己株式	690,080	659,452
株主資本合計	10,887,161	11,080,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	428,416	452,923
為替換算調整勘定	14,227	18,929
その他の包括利益累計額合計	442,643	471,852
純資産合計	11,329,805	11,552,520
負債純資産合計	15,135,380	15,468,575

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	5,440,507	5,927,269
売上原価	2,317,890	2,607,973
売上総利益	3,122,617	3,319,295
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,058,823	1,009,363
貸倒引当金繰入額	-	42
賞与引当金繰入額	180,411	182,567
退職給付費用	17,069	20,773
研究開発費	231,755	200,568
のれん償却額	37,972	37,972
その他	1,260,033	1,363,118
販売費及び一般管理費合計	2,786,066	2,814,408
営業利益	336,550	504,887
営業外収益		
受取利息	1,703	1,305
受取配当金	109,004	104,424
保険配当金	4,636	4,801
その他	40,426	13,914
営業外収益合計	155,770	124,446
営業外費用		
支払利息	90	35
持分法による投資損失	-	7,479
為替差損	3,110	1,429
コミットメントフィー	499	499
営業外費用合計	3,700	9,444
経常利益	488,620	619,889
特別損失		
固定資産除却損	684	-
減損損失	46,875	-
特別損失合計	47,559	-
税金等調整前四半期純利益	441,061	619,889
法人税等	119,570	207,092
四半期純利益	321,490	412,796
親会社株主に帰属する四半期純利益	321,490	412,796

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	321,490	412,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,944	24,506
為替換算調整勘定	10,337	4,702
その他の包括利益合計	53,282	29,208
四半期包括利益	374,773	442,005
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	374,773	442,005
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	441,061	619,889
減価償却費	182,714	187,672
減損損失	46,875	-
のれん償却額	37,972	37,972
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	42
賞与引当金の増減額(は減少)	28,881	28,245
役員賞与引当金の増減額(は減少)	35,582	-
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	1,999
受取利息及び受取配当金	110,707	105,730
支払利息	90	35
持分法による投資損益(は益)	-	7,479
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	143,503	106,192
その他	85,499	23,052
小計	820,308	906,851
利息及び配当金の受取額	111,778	106,811
利息の支払額	90	35
法人税等の支払額	114,155	173,998
法人税等の還付額	31,042	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	848,884	839,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	458,800	413,800
定期預金の払戻による収入	458,800	489,154
有形固定資産の取得による支出	3,183	5,581
無形固定資産の取得による支出	102,169	82,965
その他	13,590	30,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,762	16,861
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	800	209
配当金の支払額	255,851	255,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	256,651	256,065
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,080	3,648
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	508,550	604,074
現金及び現金同等物の期首残高	7,280,179	8,053,876
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,788,729	1 8,657,950

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

ユニリタ共済会の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
ユニリタ共済会	36,244千円	ユニリタ共済会	34,795千円

2 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
仕掛品	23,932千円	40,172千円
貯蔵品	14,258	25,124

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	8,742,883千円	9,536,750千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	954,154	878,800
現金及び現金同等物	7,788,729	8,657,950

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	255,851	34.00	2022年3月31日	2022年6月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月10日 取締役会	普通株式	256,613	34.00	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年7月7日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役等(社外取締役を除きます。)に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は34,620千円(22,437株)減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	256,609	34.00	2023年3月31日	2023年6月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月10日 取締役会	普通株式	257,283	34.00	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年7月5日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役等（社外取締役を除きます。）に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は37,318千円（19,850株）減少いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プロダクト サービス	クラウド サービス	プロフェッショ ナルサービス			
売上高						
外部顧客への売上高	2,208,829	1,562,693	1,668,984	5,440,507	-	5,440,507
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,472	79,491	294,710	400,674	400,674	-
計	2,235,301	1,642,185	1,963,694	5,841,182	400,674	5,440,507
セグメント利益又は 損失()	536,981	154,493	65,867	448,355	111,804	336,550

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用とは、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費を指しております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

売却することが決定している当社が保有する施設の土地等について、不動産売買契約の締結に伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において20,075千円であります。

また、「クラウドサービス」セグメントにおいて販売用ソフトウェアが当初予定した収益を見込めなくなったことからソフトウェアの減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において26,800千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プロダクト サービス	クラウド サービス	プロフェッショ ナルサービス			
売上高						
外部顧客への売上高	2,239,413	1,637,026	2,050,830	5,927,269	-	5,927,269
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,075	78,490	240,154	349,720	349,720	-
計	2,270,488	1,715,516	2,290,984	6,276,989	349,720	5,927,269
セグメント利益又は 損失()	525,965	10,735	179,106	694,336	189,448	504,887

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用とは、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費を指しております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	プロダクトサービス	クラウドサービス	プロフェッショナルサービス	
ライセンス	244,312	155,095	370	399,777
技術支援、コンサルティング 及びアウトソーシング	341,297	306,835	1,642,711	2,290,844
利用料及び保守サービス料	1,285,166	1,062,804	25,902	2,373,874
顧客との契約から生じる収益	1,870,776	1,524,735	1,668,984	5,064,496
その他の収益	338,052	37,958	-	376,011
外部顧客への売上高	2,208,829	1,562,693	1,668,984	5,440,507

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	プロダクトサービス	クラウドサービス	プロフェッショナルサービス	
ライセンス	165,391	170,679	17,826	353,897
技術支援、コンサルティング 及びアウトソーシング	377,842	274,229	2,014,699	2,666,771
利用料及び保守サービス料	1,319,465	1,158,666	18,304	2,496,435
顧客との契約から生じる収益	1,862,699	1,603,574	2,050,830	5,517,104
その他の収益	376,714	33,451	-	410,165
外部顧客への売上高	2,239,413	1,637,026	2,050,830	5,927,269

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	42円68銭	54円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	321,490	412,796
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	321,490	412,796
普通株式の期中平均株式数(株)	7,532,266	7,554,049

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年11月10日開催の当社取締役会において、当期中間配当に関し、以下のとおり決議いたしました。

配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
257,283	34.00	2023年9月30日	2023年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

株式会社ユニリタ
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 島 徳 朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 川 一 志

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニリタの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニリタ及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2023年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2022年11月11日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2023年6月23日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。